



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田島 晃平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセクレタリー (氏名) 児島 和洋 TEL03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	141,325	△4.4	7,007	166.0	7,673	89.6	5,422	92.6
2023年3月期第2四半期	147,799	46.3	2,634	133.0	4,046	73.6	2,815	74.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,095百万円 (△47.7%) 2023年3月期第2四半期 7,837百万円 (32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	91.15	-
2023年3月期第2四半期	46.95	-

(注) 2023年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	170,335	94,794	55.6	1,592.55
2023年3月期	173,999	92,884	53.4	1,561.61

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 94,784百万円 2023年3月期 92,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	37.00	37.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	11.2	11,400	△7.4	12,000	△14.6	7,200	△7.6	121.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は業績の季節性を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	60,134,401株	2023年3月期	60,134,401株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	616,680株	2023年3月期	664,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	59,494,128株	2023年3月期2Q	59,970,424株

（注）期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2023年3月期4Q 567,900株、2024年3月期2Q 520,300株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期2Q 567,900株、2024年3月期2Q 543,969株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、経済活動の正常化が進んだことにより緩やかな景気回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢に加えイスラエル・ガザ紛争による中東情勢の緊迫化など地政学リスクの長期化や急激な円安進行、物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内エネルギー市場においては、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等が生じ、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンプレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO2をオフセット（相殺）する「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始いたしました。また、同じく当社の連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、再生可能エネルギー主力電源化の普及及び電力システムの安定化に向けた取り組みとして、愛知県田原市に系統用蓄電池を設置し、2023年9月20日より運用を開始いたしました。同社は、アグリゲーターとして自社システムを用いて運用を行い、需給調整市場や容量市場などの市場へ参入し、一層の再エネの導入拡大、システムの安定化に貢献すべく取り組んでまいります。

当社は、成長戦略の柱となる事業の多角化を支える基幹システムに「Oracle Fusion Cloud Enterprise Resource Planning (ERP)」とその製品群である、「Oracle Fusion Cloud Enterprise Performance Management (EPM)」を採用し、グループ子会社36社を対象に稼働しました。

今回の導入により、グローバル共通の標準プロセスが提供され、複数企業の業務を統合し業務効率化を実現しました。Pure SaaS であることで、従来、外部への委託や自社で行っていた保守運用の負荷を軽減しました。また、グループ連結子会社の各会計システムの総勘定元帳からデータをマニュアル操作で収集していた非効率な経理業務をデジタル化しました。これらに加え、業務の属人化を解消し、生産性向上など働く環境の改善にも寄与しています。当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、DXの概念のもと、RPA (Robotic Process Automation) による業務自動化によりグループ内の間接業務コストを削減するとともに、AI-OCRの活用により業務のペーパーレス化を進め、シェアードセンターのリモートワーク移行も実現しております。今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、更なるグループの生産性向上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績としては、平均気温の上昇や節約志向の高まりによるエネルギー事業における販売数量の減少や、フーズ事業の飲料水工場の稼働停止期間、リビング&ウェルネス事業の商業施設の休業期間等があったものの、飲料水事業の生産力拡大や原価低減への取り組み及び電力事業の収益改善の取り組みがグループの収益に貢献し、売上高は前年同期比4.4%減の1,413億25百万円、営業利益は前年同期比166.0%増の70億7百万円、経常利益は前年同期比89.6%増の76億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比92.6%増の54億22百万円となりました。

売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、飲食店をはじめとする需要の緩やかな回復基調継続により、業務用LPG販売数量は前年同期比102%と伸長いたしました。一方で家庭用LPG販売数量においては積極的な新規顧客獲得活動を行っているものの、前期と比較して平均気温の上昇と価格高騰による節約志向の高まりにより、販売数量は前年同期比97%となりました。また、地域社会への貢献として、地方創生臨時交付金を活用したLPガス料金上昇抑制対策を各県にて実施しています。国や地方公共団体の取り組みに参画し、お客様の負担軽減に繋がるよう協力してまいります。

石油事業においては、LPガス同様に節約志向の高まりと気温上昇による需要減少により家庭向け灯油販売数量は減少したものの、激変緩和補助金の継続及び販路拡大に伴いガソリン・軽油の販売数量は増加しております。また、直営ガソリンスタンド事業においてもSNSを利用した顧客固定化ツールの導入などにより、前年対比でガソリン数量111%、軽油数量113%の実績となりました。

住宅設備機器販売事業においては、前期に給湯器供給遅延解消の反動による販売増加の影響もあり、依然在庫過多状況が解消されておられません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い4年ぶりに対面での展示会を開催した結果、高付加価値商品の販売は順調に伸びております。引き続き環境に優しいエコ商品の販売及び石油給湯器からLPG給湯器への燃転を推進し、グループ全体のCO2排出量削減に努めてまいります。

エネルギー事業全体としては、節約志向の高まりと平均気温の上昇によるLPG販売数量の減少や、LPG仕入価格下落の影響が、棚卸単価に反映されるまでに一定のタイムラグが生じることにより、卸売事業において前年対比利幅が減少したこと、今後の成長に向けた人材投資としてのベースアップを実施したこと等を主な要因として、売上高は前年同期比1.3%減の599億99百万円、営業損失は2億60百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

（電力事業）

小売電気事業においては、長期化するウクライナ情勢や円安の影響による資源価格の上昇による電力仕入価格の高騰に加え、今夏も政府による節電要請の発出など、厳しい電力需給が続いております。電力卸売市場における市場価格は一定程度落ち着いているものの今年度の電力需給には不確定な要素が多く、厳しい事業環境が発生する可能性があります。

当事業では、電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減等、電源調達先の分散化を進展させることで価格高騰の影響を抑えるとともに、販売単価の改善を推進し、収益改善に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は664億3百万円（前年同期比10.9%減）となり、営業利益は72億34百万円（前年同期比159.2%増）となりました。

なお、経済産業省による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参画に伴い、2023年1月～9月ご使用分（2月～10月検針分）までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを実施しておりますが、本事業が継続されることを踏まえ、2023年10月～2023年12月ご使用分（2023年11月～2024年1月検針分）まで電気・都市ガス料金の値引きを引き続き実施してまいります。

また、再生可能エネルギー主力電源化及び電力系統の安定化に向けた取り組みとして、愛知県田原市に系統用蓄電池を設置し、2023年9月20日より運用を開始いたしました。

この系統用蓄電池の活用により、当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施を通じ、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大における需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。

（フーズ事業）

飲料事業では株式会社ミツウロコビバレッジのミネラルウォーターの販売数量が計画を上回るペースとなっており、前年比では約109%と堅調に推移しております。これは高品質の水源地を保有する子会社の静岡ミツウロコフーズ株式会社において、ミネラルウォーター製造ラインを増設し、量産体制を整えたことで、高い品質に対する要望と多くの需要を抱えたクライアント様方より、高い評価を得ることに成功しました。この結果、業績の上伸トレンドを維持させることができました。また独自開発の静岡茶葉100%使用緑茶が、けん引する形で他の清涼飲料水の売上を伸ばしており、ミネラルウォーターに次ぐ事業の柱として、清涼飲料全体の成長につながりました。

依然としてコスト上昇による業績の下押し圧力が継続している環境ですが、これらの取り組みにより、好調な業績を維持しております。

フード事業では、株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ「MG」において、外部ブランドとの協力体制を強化し、地域性に則した商品ラインナップを充実させています。また、店舗内クックの新メニュー開発にも注力し、業績の押し上げに成功しています。

ベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、大規模食品イベントへ積極的に参加するなど、ブランド認知を高める施策が、お客様へ来店を促す効果を生み出しております。また引き続き進歩した冷凍技術を活用した販売が、お客様の認知を広げつつあり、業績向上への貢献を高めています。

喫茶ビジネスを展開する「元町珈琲」は、コーヒーにマッチする外部ブランド企業とのコラボ企画によって来店客数を増加させています。また新業態の店舗開発に注力し、小型投資早期回収型の店舗運営を新規FC加盟候補に提案しております。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、インバウンド需要の回復や各種イベント開催が増加傾向の環境の中で、来店客数が増加しつつあり、業績の回復基調を維持しています。

フーズ事業全体の業績といたしましては、飲料水事業において、静岡ミツウロコフーズ庵原工場の一部設備更新による一時的な操業停止等があったものの、積極的な営業展開による販売数量拡大により製造原価高騰の影響を低減させた結果、売上高は前年同期比21.5%増の111億22百万円、営業利益は前年同期比25.3%増の4億39百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、安定した売上を確保しています。2022年9月に取得した賃貸マンション「ブラシオ平尾」「ビューハイツ高山」「コスモロード国分寺」の3物件も順調に稼働しており、また前期共用部及び一部居室のリノベーションを実施した「VIP仙台二日町」でも稼働率が向上したことにより、売上高は前年同期比14.6%増となりました。8月には東京都世田谷区の賃貸マンション「桜樹高山」を取得いたしました。

既存物件も含めた全ての物件について安全を最優先とした修繕・更新を随時実施していくほか、時代の価値観に合った物件となるよう順次設備投資をしております。特に脱炭素や省資源などのサステナビリティを重視し、使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや節水設備の導入等を継続して進めてまいります。今後もポートフォリオの最適構成を意識しながら新規収益物件の取得や開発に積極的に取り組んでまいります。

ハマボールイアスビルについては、認知度向上や来館者数増加に向けて、横浜市内の駅や商業施設で配布されているフリーペーパーのスタンプラリー企画に定期参加しております。ビル全体の入館者数は順調に回復しており、7～9月の来館客数はいずれも前年同月比で増加しました。

ウェルネス事業では、ハマボールは4年ぶりの行動制限の無い夏休みのレジャー需要が追い風となり、来場者数・売上高ともに順調に回復した結果、売上高は前年同期比125.7%となりました。スパイアスにおいても7月から9月にかけては前年同期比で入館者数104.0%、売上高101.8%と回復基調となっております。

スパイアスでは、8月に「ニフティ温泉」（ニフティライフスタイル株式会社）との共同企画として「サントリーのんある酒場」とのコラボレーションキャンペーンを開催いたしました。サントリーがおすすめする「オールフリー」などのノンアルコール飲料の配布とともに直営のイアスカフェのフード利用率も向上し、イアスカフェでは過去最高の売上となりました。

また、昨今のサウナブームを背景に、サウナ愛好家向けプランは順調に利用数を伸ばし、9月の利用件数は過去最高となりました。今後も健康増進やリラクゼーションを基調としたゆたかな暮らしのご提案とともに、話題性を創出する施設運営を行ってまいります。

ハマボールでは、7月中旬から9月中旬にかけて一般顧客に対する売上が大きく伸びました。団体利用も好調に続いており、特に法人様の福利厚生・社内イベントでの利用が増えてきております。また、継続して進めている、会員増員施策「健康ボウリング教室」の第三回目も予定しており、応募総数158名全6コースが満員となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行により少しずつ高まっているアクティビティへの需要に応え、引き続き売り上げの最大化に努めてまいります。

スポーツ事業では、2023年4月12日より自由が丘にスポーツスタジオ「EIGHT ANGLE（エイトアングル）」をオープンしました。ミツウロコグループ所属の三浦桃香プロをはじめとするバラエティに富んだコーチ陣が完全マンツーマンでゴルフレッスンをお客様に提供しております。今後はゴルフだけではなく野球、その他の競技にレッスンのフィールドを広げ、スポーツスタジオとしての機能により一層の厚みを持たせていきたいと考えております。

リビング&ウェルネス事業全体としては、ウェルネス事業において施設の休業期間の発生及び改修費用の増加、スポーツ事業における新事業の立ち上げ費用等の影響があったものの、不動産事業において2022年9月に取得した賃貸物件の安定稼働により、売上高は前年同期比9.4%増の13億10百万円、営業利益は61百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

（海外事業）

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、アジア地域における業界団体「Self Storage Association Asia」が主催する「Self Storage Awards Asia 2023」にて、全7部門のうち2部門（「Multi-site Operation Store of the Year」及び「Manager of the Year」）にて、当社グループより1拠点、3名が入賞いたしました。また、本社兼レンタル収納施設が所在するChai Cheeにおいて太陽光発電設備を設置し順調に発電を続けており、今後も施設の有効活用と地域社会貢献を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間においては円安の影響等により売上高は前年同期比7.8%増の12億90百万円、営業利益は前年同期比36.4%増の1億44百万円となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当第2四半期連結累計期間の受取配当金は、同社の減益等を背景に前年同期比67.2%減の3億81百万円となり、営業外収益に計上しております。

（その他事業）

ICT通信事業においては、アパート・マンションに特化した、インターネットマンションサービスである「ミツウロコnet」導入において市場ニーズは高く、前年同期比124%の導入戸数実績となりました。今後も集合住宅へのLPガス供給と合わせ、クラウドカメラや高速インターネット通信のデバイス開発など、顧客のニーズに寄り添い様々なソリューション開発に取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。

リース事業においては、脱炭素機器の普及に取り組むとともにEV車両の普及に合わせ取扱車種を拡大し、リース事業を通じてESGの推進に貢献しております。また、指定リース事業者を取得したことにより、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案してまいります。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、テレビドラマや演劇公演の企画等を行っております。9月にはミツウロコの完全オリジナル企画として開発したホラーミステリードラマの第2弾「この動画は再生できません2」の放送と配信を行い、最終話で映画版の制作を告知、直後にはSNSのトレンドランキングに入るなど話題を集めました。映画版「この動画は再生できません」は2024年公開予定です。また、2023年10月からは製作委員会の幹事として参加した、日本の伝統技術を紹介する旅番組「発酵男子2」を放送中です。

その他事業全体としては、リース事業の売上総利益率の改善等により、売上高は前年同期比24.2%増の11億99百万円、営業利益は32百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	比較増減
総資産（百万円）	173,999	170,335	△3,664
負債（百万円）	81,115	75,540	△5,574
純資産（百万円）	92,884	94,794	+1,909
自己資本（百万円）	92,869	94,784	+1,915
自己資本比率（%）	53.4	55.6	+2.3

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して36億64百万円減少の1,703億35百万円となりました。

主な増減要因としては、主として電力事業の収益増加に伴う現金及び預金の増加23億80百万円、売上金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一服等に伴う受取手形及び売掛金の減少32億77百万円並びに商品及び製品の減少13億75百万円、賃貸用不動産取得に伴う土地の増加8億96百万円、株式の市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少28億17百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して55億74百万円減少の755億40百万円となりました。

主な増減要因としては、仕入金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一般等に伴う支払手形及び買掛金の減少25億30百万円、税金の納付等による未払法人税等の減少8億69百万円及び流動負債その他の減少22億86百万円、賃貸用不動産取得や施設更新のための資金需要増加等による長期借入金の増加24億57百万円、投資有価証券の金額の減少に伴う繰延税金負債の減少9億28百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して19億9百万円増加の947億94百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加31億90百万円、投資有価証券の金額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少21億3百万円、為替換算調整勘定の増加7億48百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3ポイント増加して55.6%となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	6,742	+6,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,336	△3,847	+1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,307	△1,506	△4,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	101	△130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,539	1,490	+3,030
現金及び現金同等物の期首残高	21,267	31,450	+10,182
現金及び現金同等物の期末残高	19,728	32,940	+13,212

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,742百万円（前年同期は2億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益75億78百万円、減価償却費22億72百万円、売上債権の減少額32億80百万円、棚卸資産の減少額13億59百万円、仕入債務の減少額25億34百万円、未払消費税等の減少額11億33百万円、法人税等の支払額37億15百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億47百万円（前年同期は53億36百万円の支出）となりました。これは主にリビング&ウェルネス事業における賃貸用の有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億6百万円（前年同期は33億7百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により1億1百万円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して14億90百万円増加し、329億40百万円となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後の燃料価格や気温の動向等により不確定な要因もあることから、2023年5月10日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,538	34,918
受取手形及び売掛金	31,033	27,756
商品及び製品	6,175	4,799
原材料及び貯蔵品	795	811
その他	9,628	9,169
貸倒引当金	△30	△38
流動資産合計	80,141	77,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,842	14,950
機械装置及び運搬具（純額）	3,855	3,798
土地	18,179	19,076
建設仮勘定	56	495
その他（純額）	5,216	5,169
有形固定資産合計	42,150	43,490
無形固定資産		
商標権	2,845	3,096
のれん	1,341	1,317
その他	1,254	1,227
無形固定資産合計	5,441	5,642
投資その他の資産		
投資有価証券	37,506	34,688
繰延税金資産	1,664	2,013
その他	7,365	7,348
貸倒引当金	△269	△266
投資その他の資産合計	46,266	43,784
固定資産合計	93,858	92,917
資産合計	173,999	170,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,573	22,042
短期借入金	5,491	4,766
1年内償還予定の社債	764	764
未払法人税等	3,356	2,486
引当金	1,087	911
その他	9,780	7,494
流動負債合計	45,054	38,466
固定負債		
社債	4,698	4,316
長期借入金	11,331	13,789
繰延税金負債	6,654	5,726
引当金	498	538
退職給付に係る負債	2,559	2,620
資産除去債務	3,062	3,089
その他	7,255	6,993
固定負債合計	36,060	37,074
負債合計	81,115	75,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	307	313
利益剰余金	73,793	76,984
自己株式	△533	△494
株主資本合計	80,645	83,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	8,796
繰延ヘッジ損益	△61	△28
為替換算調整勘定	1,391	2,139
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	12,224	10,903
非支配株主持分	15	9
純資産合計	92,884	94,794
負債純資産合計	173,999	170,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	147,799	141,325
売上原価	130,448	118,355
売上総利益	17,350	22,970
販売費及び一般管理費	14,716	15,963
営業利益	2,634	7,007
営業外収益		
受取利息	13	35
受取配当金	1,392	624
持分法による投資利益	216	212
受取補償金	34	41
その他	197	136
営業外収益合計	1,854	1,049
営業外費用		
支払利息	146	154
支払手数料	121	126
デリバティブ損失	32	68
その他	140	34
営業外費用合計	442	383
経常利益	4,046	7,673
特別利益		
固定資産売却益	102	23
固定資産受贈益	—	3
特別利益合計	102	27
特別損失		
固定資産売却損	0	36
固定資産除却損	60	45
減損損失	176	22
店舗閉鎖損失	19	17
補助金返還損	13	—
特別損失合計	270	122
税金等調整前四半期純利益	3,878	7,578
法人税、住民税及び事業税	1,486	2,564
法人税等調整額	△379	△402
法人税等合計	1,106	2,162
四半期純利益	2,772	5,416
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,815	5,422

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,772	5,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,058	△2,110
為替換算調整勘定	966	748
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	34	39
その他の包括利益合計	5,064	△1,320
四半期包括利益	7,837	4,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,880	4,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,878	7,578
減価償却費	2,357	2,272
のれん償却額	29	28
減損損失	176	22
補助金返還損	13	—
店舗閉鎖損失	19	17
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	62
固定資産受贈益	—	△3
受取利息及び受取配当金	△1,405	△659
支払利息	146	154
持分法による投資損益 (△は益)	△216	△212
固定資産除売却損益 (△は益)	△42	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,980	3,280
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△51	△134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△509	1,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	954	△2,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	△1,133
その他	△446	△465
小計	△80	9,688
利息及び配当金の受取額	1,587	811
利息の支払額	△141	△152
法人税等の支払額	△1,367	△3,715
法人税等の還付額	258	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△2,997
定期預金の払戻による収入	74	2,198
有形固定資産の取得による支出	△4,847	△2,569
有形固定資産の売却による収入	126	122
有形固定資産の除却による支出	△46	△15
無形固定資産の取得による支出	△276	△395
資産除去債務の履行による支出	—	△12
投資有価証券の取得による支出	△4	△121
長期貸付けによる支出	△11	△36
長期貸付金の回収による収入	7	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△301	—
その他	△14	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,336	△3,847

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,310	3,643
長期借入金の返済による支出	△2,428	△1,931
社債の発行による収入	3,579	—
社債の償還による支出	—	△382
リース債務の返済による支出	△631	△612
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,501	△2,218
その他	△19	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,307	△1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,539	1,490
現金及び現金同等物の期首残高	21,267	31,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,728	32,940

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2021年12月22日に行われたGeneral Storage Company Pte. Ltd. 及びその子会社6社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価（減価償却費）が101百万円増加し、販売費及び一般管理費（のれん償却費）が89百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が11百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネル ギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビン グ&ウ ェルネ ス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,766	74,521	9,152	1,198	1,196	146,834	965	147,799	—	147,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	387	9	4	—	484	102	586	△586	—
計	60,848	74,908	9,161	1,202	1,196	147,318	1,067	148,386	△586	147,799
セグメント利益又は 損失（△）	16	2,790	350	△85	105	3,178	△13	3,164	△530	2,634

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△530百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

電力事業において、久美原風力発電所の稼働停止に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては161百万円であります。

フーズ事業において、「カールスジュニア自由が丘レストラン」の移転に伴い、旧店舗における固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネル ギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウ ェルネ ス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,999	66,403	11,122	1,310	1,290	140,126	1,199	141,325	—	141,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	407	11	4	—	497	180	677	△677	—
計	60,074	66,810	11,134	1,315	1,290	140,624	1,379	142,003	△677	141,325
セグメント利益又は 損失（△）	△260	7,234	439	61	144	7,618	32	7,651	△643	7,007

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△643百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。